



TITLE:

社会主義計画化と国民経済バランス

AUTHOR(S):

高, 昇孝

CITATION:

高, 昇孝. 社会主義計画化と国民経済バランス. 経済論叢 1957, 79(1): 90-107

ISSUE DATE:

1957-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/132513>

RIGHT:

經濟論叢

第七十九卷 第一號

經濟政策学の方法論……………	豊崎稔	1
ケインズにおける投資概念の解体……………	吉村達次	21
一般労働組合の成立過程……………	前川嘉一	43
——ロンドン・ドック・ストライキ（一八八九年）を中心として——		
個人と組織……………	降旗武彦	68
——ハーバードの The Functions of the Executive の 検討を中心として——		
社会主義計画化と国民經濟バランス……………	高昇孝	90
生産的労働と交通労働……………	崎山一雄	108
堀経夫博士還暦記念論文集		
「古典派経済学の研究」をよんで……………	出口勇蔵	128

昭和三十二年一月

京都大學經濟學會

社会主義計画化と国民經濟バランス

高 昇 孝

はし が き

一、国民經濟計画化におけるバランス方法の意義と役割
二、マルクスの再生産表式と国民經濟バランス——国民經濟バランス作成の理論的基礎

は し が き

周知のように、社会主義經濟は計画的に運営される。社会主義国民經濟が順調に發展しうるためには、社会主義の基本的經濟法則および国民經濟の計画的發展法則の要求を多少ともただしく反映し、社会主義的再生産過程の主要な側面と主要な段階とを包括した、ただし計画が作成されねばならない。

国民經濟バランスは、社会主義計画化の基本的な武器として甚だ大きな意義をもっている。それは社会主義的再生産の内的メカニズムをあきらかにし、国民經濟のなかにある社会的生産の内的矛盾をあきらかにするのに役だつ。それゆゑに国民經濟バランス体系を完成し、かつその作成方法を改善することは、社会主義計画化の科学的原则をたかめ、国民經濟の趨勢的發展を理論的に分析するのにきわめて重要である。

ソヴェト同盟では計画作業をはじめてからすでに三十数年が経過した。しかし今までのところ、充分に吟味されかつ科学的に是認されうる国民経済バランスはまだ作成されるに至っていない。ストルウミリンの言葉をかりていえば、それは「長い間凍結仮死状態」におかれていて、「すでに月満ちてなお生れえない赤ん坊」のようなものにとどまっている。しかしこの場合は主として国民経済総合バランスの理論と表式についてであって、このことを一時措いてとわなないとすれば、三十数年にわたる理論的研究および計画化の実践によって、ソヴェト同盟では、全体としての国民経済バランス体系の輪郭を決定するような、多くの重要なバランスが作成されたといわねばならない。だから、国民経済バランス論の現状を問題とする場合には、バランス作成におけるいくつかの不完全さや欠陥および困難を克服し、科学的な国民経済バランス体系を完成する段階にある、というのがむしろ現状をただしく説明することになるであろう。

本稿の目的は、ソヴェト同盟ですでに達成された国民経済バランス論の現状をもとにして、計画化における国民経済バランスの意義と役割、および国民経済バランス論の若干の問題点について考察することにある。

一、国民経済計画化における

バランス方法の意義と役割

生産手段の私的所有に立脚する資本主義社会では、競争と生産の無政府性の法則が作用し、社会の生産諸部門および諸企業への生産手段と労働力との配分は、生産の規制者としての価値法則によって、生産価格をめぐる市場価格の自然発生的な変動、利潤率の変動等を通しておこなわれる。それとは反対に、生産手段が社会化された社会主義のもとでは、資本主義に固有な競争と生産の無政府性の法則は一掃され、それにかわって国民経済の計画性をも

った（つまりあいのとれた）発展という経済法則が支配し、生産諸部門への生産手段と労働力との配分はこの法則の要求にしたがって国家によって意識的・計画的におこなわれる。

国民経済の計画性をもった発展という経済法則は、とりまなおさず、社会主義的生産様式の特質を反映する客観的法則であつて、それは国民経済計画化の必然性と可能性とを規定する。「社会化された大規模な社会主義生産は、社会全体の行動を統一し、個々の部門や企業および全体としての国民経済の発展において必要なつりあいを保障する、全体の計画がなくては發展することができない。」¹⁾ なぜなら、生産手段の社会的所有とは、諸企業を全体としての国民経済という一つの巨大な有機体に統合することを意味し、しかもこの有機体を構成する個々の生産諸部門および諸企業の活動は相互不可分に結びついているから、そこでもしもこれらのあいだに一定の計画的調和がたれなないと、社会主義経済は順調に發展しえないからである。こうして、社会主義のもとでは、単一の経済指導部による国民経済の計画的指導が可能であるだけでなく、また必然的でもあるのである。だから生産手段の私的所有に立脚する資本主義経済が計画的發展の可能性それ自体を排除するとすれば、社会主義のもとでの計画化は、国民経済が計画的に發展するという法則の必然的な産物であるといえる。

国民経済の計画性をもった発展法則は、なによりもまず、社会的生産の異った、相互に結びついた諸要素間のつりあいと相互關係とをたえず嚴守することを要求する。クウルスキー (A. H. Кулский) はそのようなつりあいとしてつぎのようなものをあげている。²⁾ すなわち(1)社会的生産の異った部面——生産、分配、流通および消費——とのあいだの相互關係、(2)社会的生産の面部門間のつりあいと結びつき、(3)工業と農業とのあいだのつりあいと結びつき、(4)運輸と国民経済のその他の部門とのあいだのつりあい、(5)社会的生産物の補填、消費および蓄積とのあいだ

のつりあい、および消費と蓄積とへの国民所得の分配におけるつりあい、(6)資材と資金との分配におけるつりあい、(7)物的資源と労働資源との分配におけるつりあい、(8)生産力の地方的配置におけるつりあい等々である。

このように、国民経済の計画性をもった發展法則は、社会が国民経済を計画的に指導すること、国民経済のすべての諸部門がつりあいをたもって發展すること、それを保障するために資材や資金や労働力を合理的に有効に利用すること、を要求する。

しかしながら、国民経済の計画性をもった發展法則それ自体は、スターリンが指摘したように、社会主義的生産の目的とか、任務をあたえることはできない。そして、どのような目的、どのような任務のために国民経済の計画的發展がおこなわれるかということがわかっていなければ、計画的發展もそれ自体ではなに一つ生みだすことはできない。だから国民経済の計画性をもった發展法則は、国民経済のつりあいや相互関係の性格を規定しえない。これらのつりあいの性格は社会主義の基本的經濟法則によって規定されるのである。こうして、国民経済の計画性をもった發展法則は、社会主義の基本的經濟法則の要求によって提起されるそれぞれの時期の政治、經濟的課題に從属して、国民経済の發展のつりあいをさだめ、調節するときにはじめて所期の効果をあげるのである。

国民経済の計画性をもった發展法則は、さきにも少し指摘しておいたように、社会主義生産をただしく計画化する可能性をあたえる。だが可能性と現実性とは区別されねばならない。この可能性を現実性に転化するためには、この法則を社会全体の利益のために利用することを保障する社会主義国家の經濟組織者の役割が必要であり、またこの法則の要求をただしくかつ完全に反映し、社会主義の基本的經濟法則とあらゆる点で一致する、科学的な計画が作成されねばならない。

計画法のなかに国民経済の計画性をもった發展法則の要求をただし、反映させるためには、この法則の要求になつた国民経済諸要素間のつりあいを、国民経済計画のなかで保障することが必要である。このような国民経済發展のつりあいをさだめ、計画のなかでそれを保障する方法が、バランス方法である。イ・マルイシェフはバランス方法の特徴づけてつぎのように書いてゐる。——「バランス方法は、社会主義的再生産の進行と結果とをうつしだし、再生産のなかにかくれている経済上の結びつきとつりあいをうつしだし、これらの結びつきとつりあいの基準をあたえる科学的方法である。」³⁾こうして、バランス方法は、国民経済計画法の実践的任務に役だつただけでなく、またうたがひもなく社会主義経済の發展の理論的分析にも利用されうるのである。まさにこのゆえに、計画機關は、社会主義計画法の基本的方法として計画法の実践にバランス方法を広く利用するのである。

以上によってあきらかなように、社会主義のもとで国民経済バランスの作成が必要になるのは、社会主義經濟運営の特質から必然的に要求されるのであつて、それはなによりもまず国民経済の計画性をもった發展法則からでてくる。⁴⁾

国民経済バランスは、それを一口でいえば、「社会主義再生産の『経済表』」、または「それぞれの年度における社会主義再生産を特徴づける経済的諸指標の總体である」⁵⁾国民経済バランスは、それゆゑに、社会主義的再生産のすべての主要な側面と主要な過程とをうつしだし、具体的数字をもつて国民経済の再生産構造を總合的に表示しなければならぬ。

国民経済バランスは、その作成の目的からすれば、国民経済報告(実績)バランスと国民経済計画バランスとの二つにわかれる。

国民経済報告バランスの基本的使命は、報告期間における国民経済の再生産の循環がどのようにおこなわれ、その結果再生産のあらたな循環のための出発条件がどうなっているか、ということをしめすことである。別の言葉でいえば、それは報告期間における再生産諸要素間の具体的相互関係をあきらかにし、計画バランス作成のために必要な資料を提供しなければならない。国民経済計画作成の準備事業はまず報告バランスの分析からはじまる。国民経済計画バランスは、この報告バランスに依拠し、国家計画の準備段階に応じて作成される。そして国家は、この計画バランスを基礎にして、経済計画を立案するのである。

つきに、国民経済バランスの理論的基礎としてのマルクスの再生産表式について簡単に考察しよう。

- (1) Политическая экономия, учебник, 1955, стр. 428. (「経済学教科書、増補改訂版」、一九五五年、四二八ページ)
- (2) А. Д. Курский, Планирование народного хозяйства СССР, 1955, стр. 19.
- (3) И. Мальцев, Баланс народного хозяйства—«Знание» 1955, серия II, No. 17, стр. 19.
- (4) А. И. Лозюков, Экономическая статистика, 1953, стр. 480.
- (5) А. И. Петров, Попрет, Курс экономической статистики, 1954, стр. 472.
- (6) то же, стр. 469.

二、マルクスの再生産表式と国民経済バランス

——国民経済バランス作成の理論的基礎——

マルクスの再生産表式は、資本の再生産、つまり資本主義的諸関係の理論的分析に予定されたものであり、したがって、それが商品、資本主義的価値諸関係の形態をきせられているということとは、すでに周知の事実であって、ここであらためて強調するまでもない。それにもかかわらず、ソヴェト同盟では、社会主義的諸関係の理論的分析

と国民経済バランス作成とにあつては、なによりもまず、マルクスの再生産表式から出発しなければならない、ということが久しいあいだ確認されて来た。レーニン¹⁾は、ブハーリンの『過渡期の経済学』へのあの有名な評註のなかで、「 $I(V+M)$ の IC に対する関係および蓄積……」は「純粹の共産主義」のもとても妥当すると指摘したし、またスターリンは、ソヴェト同盟の計画化事業をマルクス主義再生産論の基礎の上に再編成するという意味での国民経済バランス表式作成の任務をマルクス主義者のまえに提起して、つぎのようにのべている。——「マルクス主義的な再生産論の普及化の問題も、また提起されねばならない。わが国民経済バランスの構造表式の問題を研究することが必要である。……もし革命的マルクス主義者が總じて過渡期の経済の諸問題を研究しようとのぞむなら、彼らはソヴェト同盟国民経済バランス表式を、つくりあげなければならない。」

では、資本主義的再生産の諸条件を一般化したマルクスの再生産表式が、資本主義とは根本的に異なる社会主義的諸関係の理論的分析と国民経済バランス作成とに利用されるのはなぜだろうか？

それはとりもなおさず、マルクスの再生産表式が資本主義的再生産の特殊歴史的條件と法則とを分析するにとどまらず、あらゆる社会構成体に共通の再生産過程の一般的、基礎的條件をあきらかにしたからにはかならない。^{*}それゆえにマルクスの表式は、資本主義的再生産の固有の特質を反映しているだけでなく、社会主義をふくめたすべての社会構成体に共通の多くの基礎的命題をもそのなかに含んでおり、したがって「どんな社会主義社会も、国民経済の計画作成のばあいには、それら諸命題を適用しないことにはすまじえない」²⁾のである。

^{*} およそ個々の社会構成体に固有な再生産の特殊の條件および法則の分析は、あらゆる社会構成体における再生産の一般的合法則性をあきらかにすることによってのみ可能である。だから、再生産論にあつては、なによりもまず、あらゆる社会に共通の再

生産の一般的条件をあきらかにし、つぎに、特定の社会でこれらの一般的条件がどのような特殊形態をとってあらわれ、そしてつらぬかれるかをとらえることでなければならぬ。

周知のように、「社会的総資本の再生産と流通」の条件を一般化したマルクスの再生産表式は、つぎのような基礎的な等式の形でしめすことができるであらう。

$$I \quad C+V+M=P_1$$

$$II \quad C+V+M=P_2$$

$$I+II=C+V+M=P$$

表式の諸要素 C 、 V は不変資本および可変資本をしめし、 M は剰余価値を、 P は社会的総生産物の総価値をしめす。そして、 P は第一部門（生産手段の生産）の生産物の価値 P_1 と第二部門（消費物資の生産）の生産物の価値 P_2 とに分割される。

社会的総生産物、または生産のある一定の段階に再生産された社会の総資本（商品資本）の価値表現としての $C+V+M$ 、前払いされた資本 $C+V$ 、資本の有機的構成 $C:V$ 、剰余価値率 $V:M$ 等々は、資本主義的諸関係に照応する経済学的カテゴリーであり、したがって、社会主義的諸関係の分析にそれがそのままの形で適用されえないということはうたがひもなくあきらかである。だが、これらの諸要素やつりあいの特殊資本主義的形態と性格だけをみて、その根底に横たわる基礎的諸関係をみないとすれば、それもまたただしくないのであらう。なぜなら、再生産表式のこれらの諸要素やつりあいは二重の意義をもっているからである。

たとえば不変資本 C は、ブルジョアジーの手中にあつてプロレタリアートを搾取する社会的手段としての特質を

あらわしているが、しかし他面では、それはあらゆる社会の生産過程で支出された物的生産手段の価値にはかならない。つまり、それは物質的の生産を構成する過去の労働の結果であって、生きた労働を装備し、労働生産性をたかめ、そして社会的生産物を増大せしめるもつとも重要な生産的要因である。同様にして、Vすなわち可変資本も、その特殊資本主義的形態としては、労働力という特殊の商品の価値として、労働者に対立する資本家の前払い資本の一部分としての特質をもっているが、他方では、物質的の生産に従事する労働者の生命を維持しかつ再生産するためにかれらに必要な生活資料フォンド以外のなものでもない。マルクスは、可変資本を物質的の生産労働者の生活資料フォンドの特殊歴史的形態にすぎないとし、どのような社会的形態のもとも、このフォンドはつねに生産されかつ再生産されねばならないということを強調した。最後に、剰余価値Mは、労働力を維持するのに「必要」な生産物をこえる生産物部分、すなわち「剰余」生産物の価値である。だが、それはまた、社会的必要をみたすために物質的の生産に従事者がつくりだした生産物の価値でもある。もちろん、社会主義社会では、生産手段が社会的所有になつているので、労働と生産物とが、「必要労働」とか「剰余労働」、「必要生産物」とか「剰余生産物」とに敵対的に分割される経済的基礎は、もはや存在しない。マルクスは、『資本論』第一巻、第五篇のなかつぎのように書いている。——「資本制の生産形態が廃絶されれば、労働日は必要労働時間に制限されうる。とはいへ必要労働は、その他の事情が同等不変ならば、その範囲を拡大するであらう。けだし一方では、今日の剰余労働の一部分は必要労働、すなわち、社会的予備元本および蓄積元本を獲得するために必要な労働に算入されるであらう」。

しかし、社会主義社会においても労働と生産物とをその使途の点から二つの部分——自分のための労働と社会のための労働、または、自分のための生産物と社会のための生産物——に分割することは、必要である。剰余価値M

は、上にのべた「社会のための生産物」フォンドの資本主義的表現形態にはかならないのである。

このように、マルクスの表式の上述の諸要素とつりあひとは、すべての社会における再生産の基礎的内容を、ただ資本主義的価値諸関係において表現したものにすぎないのであって、それゆえに、その根底をなす諸関係は、社会主義の諸条件のもとでも、国民経済の発展の分析と計画化にとって重要な意義をもちうるのである。ストルウミリンはこのことについてつぎのように述べている。「――上述の表式の諸要素とつりあひとは、あたらしい社会的諸条件のもとでは、かつてのその階級的内容はうしなわれたが、まったく別の技術的、経済的意義をたもちかつあたらしい社会的内容をもつにいたった。」「それは計画経済のあたらしい諸条件のもとで、減少するどころかむしろ増大する生産的利益をあらわす。」

マルクスは自分の表式のなかで、社会的生産を三つの基本的部分に分割すると同時に、社会的生産を二部門に分割した。

およそ再生産がおこなわれるためには、生産手段と労働力を維持するのに必要な物資とが前年度の生産物のなかから補填されねばならない。ところで前年度の生産物のなかから生産手段と労働力の再生産のために必要な物資とが補填されるとすれば、生産手段と消費物資とはその形態と性質を異にしているがゆえに、社会的生産物はこれら異った二種類の生産物から成立っていなければならない。もちろん、ある種の生産物は生産手段として生産的消費にも利用されうるしまった消費物資として個人的消費にも役立ちうる。例へば、電力や石炭のごとき重工業の生産物さえも、生産手段としてだけでなく、社会的施設や家庭における暖房、照明等のために個人的にも消費される。しかしこのことは、全体としての社会的生産物を、その経済的使途の点から、生産手段と消費物資とに分割すること

を決して妨げるものではない。こうして、社会的総生産物は、したがって社会的総生産は、二つの基本的部門——生産手段と消費物資——に分割される。

社会的生産を二部門に分割するというマルクスの命題は、社会主義のもとでも極めて大きな意義をもっている。

なぜなら、この命題に立脚してのみはじめて社会主義的再生産の理論的分析が可能であり、社会主義の基本的経済法則によって規定される再生産の全構造、すなわち社会的生産、流通および実現の条件をあきらかにしうるからである。ア・ベーチンは、社会主義的再生産の分析における社会的生産の二部門分割の命題のもつ意義を強調して、つぎのように書いている。——「社会主義的再生産論と国民経済の計画化とに於て、社会的生産を二部門に分割するというマルクスの命題がもつ意義は、それが社会主義社会における再生産の過程を媒介するところの、生産物の経済的流通の過程を認識することを可能にするという点にある。」

このように、マルクスが自分の表式のなかであたえた、社会的生産物を三つの基本的部分（ $C \cdot V \cdot M$ ）に分割するという原則と、社会的生産を二部門に分割するという命題とは、あらゆる社会に共通の再生産の一般的条件Ⅱ法則である。だから、資本主義的再生産とは原則的に異った意義をもつ社会主義的再生産の条件を分析する場合にも、やはりこれを考慮しなければならない。しかしその際、マルクスの表式の再生産の諸要素および命題が、社会主義のもとではまったく異った意義と内容をもっていることを決して看過してはならない。

なによりもまず、社会主義のもとで再生産過程に参加するのは、もはや不変資本および可変資本ではなく、生産フォンド（固定および流動フォンド）と個人的消費フォンドとである。したがって、再生産される生産物の三つの基本的部分も、生産過程で消費された不変資本の補填価値、可変資本および剰余生産物という形態をとらない。社会主

義社会における社会的總生産物は、つぎの三つの基本的フォンドに分割される。すなわち、それは生産に支出された生産フォンドの補填フォンド、物質的生産参加者の消費フォンド（自分のための生産物フォンド）および社会のための生産物フォンドである。それゆえに、マルクスの表式を社会主義的再生産の分析に適用する際には、社会的生産物の再生産を規定している表式の諸要素の特殊資本主義的形態を、社会主義的諸關係に照応するあたらしい形態にとりかえることが必要である。こうしてマルクスの表式は、社会主義的再生産の分析に完全に役立つものになるのである。

マルクスはまずはじめに單純再生産を分析した。かれは單純再生産の条件として $I(V+M) \equiv IC$ という条件を指定した。單純再生産がおこなわれるためには、第一部門の生きた労働と第二部門の過去の労働とが等しくなければならない。もしもこの条件がみたされないと従来の規模での再生産は不可能になる。マルクスが指定した單純再生産の条件——法則は、つぎのように定式化することができる。第一部門で生産された全生産物の価値の總額は、兩部門の過去の労働の価値の總額と等しくなければならないし、また兩部門であらたに生産された価値の總額（國民所得）は、消費物資の形態で存在する第一部門の生産物の總価値と等しくなければならない。すなわち、マルクスの表式の第一部門 $I(C+V+M) \equiv P_1$ を變形して、 $I(V+M)$ のかわりにそれと同量の IC をおけば、 $IC+IC=P_1$ となり、同様にして、また第二部門 $II(C+V+M) \equiv P_2$ 、 $II C$ をそれと同量の $I(V+M)$ へおきかえることによつて、 $I(V+M)+II(V+M) \equiv P_2$ となる。しかもこの等式はまた他の關係についても甚だ重要な示唆をあたえる。けだ、 $IC+IC=C$ 、 $I(V+M)+II(V+M)=V+M$ であるから、したがって $IC+IC=P_1=C$ 、 $I(V+M)+II(V+M)=P_2=V+M$ となり、こうして單純再生産のもとでは、第一部門と第二部門との比率として $P_1:P_2=C:V+M$ となる。

(4) $(V+M)$ の関係が成立する。そして、この関係は過去の労働による生きた労働の装備の尺度をあらわす。

しかし実際には単純再生産はありえない。なぜなら全社会が毎年同じ規模で生産を繰返すということはありえないからである。実際には「現代の社会は年々蓄積をおこなうことなしに発展できないし、かつ蓄積は年々拡大再生産をおこなうことなしには不可能」である。蓄積は拡大再生産の源泉である。マルクスはかれの拡大再生産表式のなかで、蓄積過程の再生産過程にもたらす変化を分析して単純再生産とは異った拡大再生産の条件——法則性をあきらかにした。蓄積のもとでは、社会の純所得の一部分のみが個人的消費にむけられ、他の部分は生産的に消費される。そこで、社会の純所得の一部分が消費物資と交換されないで生産の拡大に役だつためには、 $(V+M) > IC$ となければならない。このような条件のもとでのみ、 $(V+M) - IC$ の量だけ生産手段として生産拡大に利用されるのである。

しかしここでつぎのことをとくに指摘しなければならない。すなわち、マルクスが指定した $(V+M) > IC$ という拡大再生産の条件は、拡大再生産のもとでの第一部門の優先的發展ということと同義ではないということである。 $(V+M) > IC$ という条件からは第一部門の優先的發展などという結論は直接的にはでてこないし、またマルクスが右の条件を適用して作成した拡大再生産表式においても、第一部門の優先的發展はしめされていない。マルクスは、かれの拡大再生産表式分析において、剰余価値率や蓄積率が不変であること、とりわけ、社会的生産の両部門のすべての要素がただ均等にはみ増大するという仮定から出発した。この場合マルクスは、レーニンも指摘しているように、 $C:V$ に対する技術的進歩の影響を一応捨象しているのである。それゆえに、マルクスの拡大再生産表式の枠内に問題をを限定するかぎり、かれの表式からは第二部門に対する第一部門の優先的發展などという結

論をみちびきだすことはできないのである。資本主義の諸条件のもとでは、第二部門に対する第一部門の優先的増大の傾向は、可変資本に対して不変資本がより急速に増大するという形であらわれる。レーニンはこう書いている。――「生産手段がもっとも急速に増大するという命題は、この法則を社会的総生産に適用して言いかえたものになぜない。」

*マルクスの再生産論を『資本論』、第二巻、第三篇に限定し、しかもそこで叙述されている再生産表式の分析から過大な結論をみちびきだそうとすれば、生産手段生産の優先的發展の法則を否定する見解に必然的にみちびかざるをえない。しかし、再生産過程の分析を『資本論』のこの部分にのみ限定することはただしくないであろう。周知のように、『資本論』、第二巻、第三篇は、「社会的総資本の再生産と流通」という題目がつけられている、そして、それがマルクスの再生産論の研究と理解のためにきわめて重要であることはいうまでもない。けれどもマルクスは、『資本論』のこの部分においてだけでなく、『資本論』全巻を通じて再生産過程を研究した。また『剰余価値学説史』も再生産過程を研究する上にきわめて重要な位置を占めている。だから再生産の一般的法則をとらえようとすれば、マルクスの再生産論を全体として考察することが必要であろう。そこでもしこのような立場に立つならば、マルクスの再生産論から拡大再生産のもとでの生産手段の優先的發展という法則がみちびきだされることはまったくあきらかである。一九五二年から一九五四年にかけて、ソヴェト同盟では生産手段の優先的發展の法則を否定する見解がかなり多くの経済学者によつて主張されたが、このような誤ちを発生せしめた原因のなかには、これらの理論家たちが社会主義の基本的経済法則をただしく理解していなかったということのほかに、かれらがマルクスの再生産論を『資本論』第二巻、第三篇の叙述にのみ限定し、そこから一切の結論を引出そうとする再生産論のまちがったところにもかたにもあつたように思われる。

したがって、可変資本に対する不変資本のより急速な増大、いいかえれば、資本の有機的構成の高度化という要因を考慮にいれるならば、消費物資に対して生産手段生産のよりはやい増大がえられることはあきらかである。このことは難なく立証されうる。第一部門と第二部門との比率は、すでにのべたように、 $P_1:P_2=C:(V+M)$ であった。ところでマルクスの表式では M/A が 100% となっているから、 $P_1:P_2=C:(V+M)$ から V と同量の M を除外してこの式を書きかえると、 $P_1:P_2=C:2V$ となる。つまり、第一部門と第二部門との比率は、 $C:2V$ という関係であらわされる。ところが技術的進歩—資本の有機的構成の高度化とは、 C に対する V の比率が遞減することであるから、そこでこの要因を右の關係に導入すれば、第一部門が第二部門よりもはるかに急速に増大するということが自ら結論される。もっとも $P_1:P_2=C:2V$ は、単純再生産のもとにおける第一部門と第二部門との比率を表現したものであるが、しかしそれはなんら事態の本質をかえるものではない。

レーニンは、マルクスの再生産表式を一層具体化・發展させて、第一部門を二つの亜部門、すなわち(a)生産手段のための生産手段の生産、(b)消費物資のための生産手段の生産、に分割した。そしてかれは、マルクスが捨象した資本の有機的構成の高度化の要因をとりいれて表式化し、その結果を總括してつぎのようにいつている。——「生産手段のための生産手段の生産、かもっとも急速に増大し、それについて消費手段のための生産手段の生産が増大し消費手段の生産はもっとも緩慢に増大する……。」

社会主義社会では、機械による手労働の交替、生産過程の機械化、自動化および電化が、資本主義社会におけるよりもはるかに急速におこなわれる。というのは、そこでは機械や新技術を生産に應用する際の資本主義的制約が一掃され、科学および技術の自由な發展の場がひらかれているからである。だから社会主義の諸条件のもとでは、

生産手段の優先的發展の法則は、資本主義社会におけるよりもはるかに大規模に作用するものとみなさなければならぬ。

以上によってあきらかなように、マルクスの再生産論および表式にふくまれている再生産の基本的諸要素および基本的諸命題は、すべての社会構成体に共通の再生産の一般的条件に法則を反映したものであつて、それゆゑに、社会主義的再生産の分析にも妥当するものであつた。社会主義国民経済プランスを作成する場合にマルクスの再生産表式から出発しなければならないというのは、まさにこのような理由からである。

しかし、ここでわれわれがマルクスの再生産表式を国民経済プランス作成の理論的基礎であるといふとき、われわれはまた、再生産表式がもっている限界にも留意しなければならない。マルクスの再生産表式は、資本主義的再生産の理論的分析の例証として作成されたものであつて、国民経済の計画化という実践的任務に役だつ方法として作成されたものではない。それは、再生産過程におけるあらゆる動揺と不均衡、およびときには恐慌という中断現象をふくむところのいつさいの変動を相殺した、いわばその均衡条件において再生産の一般的結果をしめしたものである。だからマルクスの再生産表式においては、再生産過程の多くの複雑な諸要因が捨象されている。マルクスは、かれの表式分析においてつぎのことから出発した。すなわち、社会は二大階級からのみ成立していること、非生産部面は存在しないし、いたがつてまた生産部面と非生産部面とのあいだの生産物価値の再分配も存在しないこと、価値と価格との乖離および価値変動がおこらないこと、である。また、マルクスは、資本の有機的構成が不變であると仮定し、労働手段と労働対象とを単一の記号Cであらわし、現物形態で機能しつづける固定資本を捨象した。かれは、再生産の循環が年に一回だけおこなわれるという仮定から出発した。しかし上述の捨象されているこ

れらず、すべての諸要因は具体的な再生産過程においてかなり重要な役割を演ずる要因である。

表式分析におけるマルクスのこのような抽象は、それが資本主義的再生産の抽象的、理論的分析につかえるという目的のみをもっている限りでは、まったく合目的であった。だが、社会主義的計画化の諸条件のもとでは、そのような単純化は許されないであろう。社会主義国民経済バランスは、社会主義的再生産の理論的分析にのみその使命があるのではなく、なによりまず、具体的な国民経済の計画化の実践的任務に役だつものでなければならぬ。計画機関の重要な任務の一つは、経済的不つりあいとの闘いである。だから、国民経済バランスは、マルクスの再生産表式と同様に「再生産の合法則性の単に抽象的な経済学的分析」¹⁰⁾だけにとどまってはならない。国民経済バランスが計画化の重要な武器として計画化の実践的要請に応じうるものになるためには、それは社会主義的再生産の現実のつりあいやテンポをそのなかに具体的に反映しなければならぬ。つまり、それは国民経済の状態をその変化の全過程においてとらえ、再生産のすべての段階に應じて具体的に表示しなければならぬ。

こうして、国民経済バランスは、それが負っている任務およびその構造の点で、また資本主義とは原則的に異つた意義をもつ社会主義的再生産の特殊性を反映しているという点でも、マルクスの再生産表式とは本質的に異つてゐる。

ここに、マルクスの再生産表式を国民経済バランスに具体化するという場合の具体化の意義と限界とがあるのである。

(1) Ленинский сборник, XI, стр. 349.

(2) スターリン全集、第十二巻、邦訳、大月書店版、一九三ページ。

- (3) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫、九三ページ。
- (4) マルクス、『資本論』、青木文庫、第三分冊、八三二ページ。
- (5) С. Струминин, Развитие народного хозяйства как условия социалистического планирования — «вопросы экономики», 1954, No. 11.
- (6) А. Бетин, Означения основных положений марксовской теории воспроизводства. — «вопросы экономики», 1953, No. 4.
- (7) スターリン全集、第十二卷、邦訳、一六六ページ。
- (8) レーニン全集、第一卷、邦訳、大月書店版、八三ページ。
- (9) 同 右。
- (10) ストルウミリンは、前掲のかれの論文のなかでつぎのように指摘している。——「マルクスの再生産表式は、この表式の完全な展開された形態である社会主義的国民経済バランスの理論においてさらにいつそう発展した構成の、萌芽的な、また出発的な形態、あるいは、端初的な、もつとも簡単なヴァリアント、とみなすことができる」。

(ii) ストルウミリン、前掲論文。

(677)